

法人二税の超過課税を活用した幹線道路の整備 ～ 平成29年度当初予算案の概要＜抜粋＞ ～

資料2-3

＜参考3＞ 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 大都市圏に位置している本県には特別な財政需要があることから、本県では法人二税の超過課税を活用し、その時々々の行政課題に迅速かつ的確に対応してきた。
今後においても、東日本大震災の発生を契機とした新たな「地震防災戦略」を踏まえた対応や、箱根山の火山対策、近年増加しているゲリラ豪雨といった自然災害への対策など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守る取組みを一層強化し、災害に強い県土づくりを推進しなければならない。
- また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、県内経済のさらなる活性化につなげるため、幹線道路の整備に取り組んでいく必要がある。
- そこで、平成27年11月に5年間延長した超過課税措置を活用し、今後「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」に着実に取り組んでいく。

活 用 項 目		平成29年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	49億9,437万円	20億8,346万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	211億 985万円	46億3,021万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	138億5,318万円	25億6,155万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	108億8,940万円	43億4,176万円
	小 計	508億4,682万円	136億1,698万円
II 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備		238億6,723万円	58億8,874万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		747億1,406万円	A 195億 573万円
B 超過課税活用額		166億8,533万円	
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)		B / A	85.5%

＜参考＞ 主な活用事業

○ 災害に強い県土づくりの推進

項 目・事 業 名
(1) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 沿道建築物耐震化支援事業費 など
(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 消防学校機能強化事業費 治山事業費 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 橋りょう補修費 など
(4) 県有施設や県立学校等の耐震改修 高校耐震補強工事設計調査費 茅ヶ崎警察署新築工事費 など

○ 主な整備推進路線

路 線 名	箇 所(区 間)等
新東名高速道路へのアクセス道路 (国道129号〔戸田立体〕 県道603号〔上粕屋厚木〕 国道246号〔秦野IC関連〕)	厚木南IC 伊勢原北IC 秦野IC
横浜湘南道路	栄IC・JCT ～ 藤沢IC
綾瀬スマートインターチェンジ 関連	綾瀬市小園
高速横浜環状北西線	横浜青葉IC ～ 港北IC
三浦縦貫道路Ⅱ期	横須賀市林四丁目 ～ 三浦市初声町高円坊
南足柄市と箱根町を連絡する道路	南足柄市矢倉沢 ～ 箱根町仙石原
広域農道小田原湯河原線	小田原市入生田 ～ 湯河原町鍛冶屋

※IC: インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

問合せ先

総務局財政部財政課 課長 中谷 電話 045-210-2250